

Ⅱ 結果概要

合計を100%とした割合について、少数点以下第2位を四捨五入してあるため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

1 地域自立支援協議会の状況

(1) 設置状況

設置状況	運営方法別設置数			割合
設置している	直営	49	58	93.5%
	委託	6		
	直営・委託	3		
設置していない	4			6.5%
計（23区26市13町村）	62			100.0%

(2) 設置時期

設置年度	件数	割合
平成19年度まで	28	48.3%
平成20年度	8	13.8%
平成21年度	2	3.4%
平成22年度	5	8.6%
平成23年度	4	6.9%
平成24年度	5	8.6%
平成25年度	2	3.4%
平成26年度	1	1.7%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	1	1.7%
平成29年度	1	1.7%
平成30年度から令和2年度まで	0	0.0%
令和3年度	1	1.7%
令和4年度から令和5年度まで	0	0.0%
令和6年度	0	0.0%
計	58	100.0%

(3) 障害当事者（本人）の就任状況

障害当事者（本人）で委員に就任されている方の有無	区市町村数
いる	47
いない	11
計	58

委員数と障害当事者（本人）委員数、割合	
委員数	1,119
障害当事者（本人）委員数	113
障害当事者（本人）委員が占める割合	10.1%

(4) 委員の経験年数

経験年数	人数	割合
1年～2年	487	45.0%
3年～4年	198	18.3%
5年～6年	102	9.4%
7年～8年	50	4.6%
9年～10年	36	3.3%
11年以上、長期	210	19.4%
計	1,083	100.0%

2 専門部会の設置状況

(1) 設置の有無

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
設置している	51	51	53
設置していない	7	7	5
計	58	58	58

(2) 内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
権利擁護関係	18
地域移行関係	8
退院促進関係	0
就労関係	34
子ども関係	27
相談支援関係	38
人材養成関係	0
地域生活・生活支援関係	31
精神関係	9
その他（防災、高齢分野や医療分野との連携、当事者部会など）	28
計	193

3 地域自立支援協議会の活動状況

3から5の項目で、複数回答可の各選択肢の割合は、別に注を付したものを除き地域自立支援協議会を設置している58区市町村を分母としている。

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関すること	32	55.2%
② 就労支援に関すること	29	50.0%
③ 地域移行・地域定着支援に関すること	25	43.1%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること	14	24.1%
⑤ 医療と福祉の連携に関すること	14	24.1%
⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること	26	44.8%
⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること	21	36.2%
⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること	24	41.4%
⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること	26	44.8%
⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	31	53.4%
⑪ 障害福祉計画等に関すること	36	62.1%
⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること	21	36.2%
⑬ 他区市町村との連携に関すること	0	0.0%
⑭ その他	24	41.4%

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	21	36.2%
② 情報共有・情報発信	53	91.4%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	25	43.1%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	13	22.4%
⑤ 地域課題の整理	46	79.3%
⑥ 課題解決に向けての検討	34	58.6%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整	39	67.2%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	14	24.1%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	18	31.0%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	23	39.7%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	7	12.1%
<その他の機能>		
⑫ その他	0	0.0%

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題の有無

地域課題の有無	件数	割合
あがっている	58	100.0%
あがっていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
計	58	100.0%

イ 地域課題の把握方法（複数回答）

地域課題の把握方法	件数	割合
①地域自立支援協議会で直接受付	3	5.2%
②全体会・専門部会・各種連絡会等	57	98.3%
③個別支援会議	8	13.8%
④アンケート・ヒアリング等	22	37.9%
⑤その他	2	3.4%

ウ 地域課題に対する取組内容（複数回答）

地域課題の内容	件数	割合
① 相談支援の質及び量	35	60.3%
② 社会資源の開発及び改善	27	46.6%
③ 権利擁護・虐待防止	17	29.3%
④ 高齢福祉分野との連携	16	27.6%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	27	46.6%
⑥ 緊急・災害等対応	20	34.5%
⑦ 医療的ケア	14	24.1%
⑧ 障害児支援	17	29.3%
⑨ 教育支援	4	6.9%
⑩ 就労支援	20	34.5%
⑪ 地域移行・地域定着支援	21	36.2%
⑫ ライフステージを通じた支援	11	19.0%
⑬ その他	12	20.7%

エ 広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質及び量	3	5.2%
② 社会資源の開発及び改善	7	12.1%
③ 権利擁護・虐待防止	1	1.7%
④ 高齢福祉分野との連携	0	0.0%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	19	32.8%
⑥ 緊急・災害等対応	1	1.7%
⑦ 医療的ケア	7	12.1%
⑧ 障害児支援	0	0.0%
⑨ 教育支援	1	1.7%
⑩ 就労支援	1	1.7%
⑪ 地域移行・地域定着支援	4	6.9%
⑫ ライフステージを通じた支援	0	0.0%
⑬ その他	0	0.0%

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

選択肢	件数	割合
①個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。（予定含む。）	17	29.3%
②個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った、又は行う見込みである。	10	17.2%
③区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。	10	17.2%
④地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。	12	20.7%
⑤地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。	17	29.3%
⑥東京都自立支援協議会の活動から得られる情報等を活用した。	3	5.2%
⑦その他	7	12.1%
⑧特に何もしていない。	10	17.2%

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

選択肢	件数	割合
①当事者部会を設置している。（予定含む。）	8	13.8%
②協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。	20	34.5%
③本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。	14	24.1%
④障害者団体等からのヒアリングを実施している。	4	6.9%
⑤地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。	10	17.2%
⑥障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。	11	19.0%
⑦東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。	12	20.7%
⑧その他	11	19.0%
⑨特に何もしていない。	5	8.6%

(3) ICTの活用（複数回答）

選択肢	件数	割合
①当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施	27	46.6%
②会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用	25	43.1%
③会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示	6	10.3%
④会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）	12	20.7%
⑤遠隔コミュニケーションロボットを活用して会議等に参加	1	1.7%
⑥講演会等の動画配信	3	5.2%
⑦調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意	11	19.0%
⑧その他	1	1.7%
⑨特に活用していない。	16	27.6%

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

選択肢	件数	割合
①入所施設や入院先の病院に出向いて、本人や家族の地域移行の希望を調査	12	20.7%
②施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施	13	22.4%
③入所施設や入院先の病院との連携を図ることで入所者等の意向を把握	16	27.6%
④障害支援区分の認定調査の際に実態を把握	19	32.8%
⑤その他	10	17.2%
⑥特に把握していない。	17	29.3%

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

本項の各選択肢の割合は、前項で実態を把握しているとした41区市町村を分母としている。

選択肢	件数	割合
①相談支援（地域移行支援など）	22	53.7%
②グループホーム等の体験利用	13	31.7%
③ピアサポーターの活用	5	12.2%
④施設や病院からの働きかけ	13	31.7%
⑤その他	16	39.0%

6 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

設置状況	区市町村数	運営方法別設置数		
設置している	40	直営	23	49
		委託	19	
		直営委託	2	
		指定管理	5	
設置していない	22			
計	62			

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

設置年度	区市町村数	割合	設置数
平成24年度	7	17.5%	7
平成25年度	3	7.5%	3
平成26年度	4	10.0%	4
平成27年度	6	15.0%	10
平成28年度	2	5.0%	2
平成29年度	1	2.5%	1
平成30年度	1	2.5%	1
令和元年度	1	2.5%	1
令和2年度	5	12.5%	9
令和3年度	3	7.5%	3
令和4年度	1	2.5%	1
令和5年度	2	5.0%	2
令和6年度	4	10.0%	5
計	40	100.0%	49

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 整備状況

整備状況	件数	割合
整備済	39	62.9%
整備中	3	4.8%
検討中	20	32.3%
計	62	100.0%

イ 整備類型

整備類型	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	40
多機能拠点整備型＋面的整備型	8
その他（併用整備型）	1
未定	11
計	62

ウ 拠点コーディネーターの配置

整備類型	件数
配置している	19
配置していない	22
配置予定	5
未定	16
計	62

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の整備状況

ア 整備状況

開設の有無	件数	割合
あり	11	17.7%
開設予定あり	9	14.5%
なし	42	67.7%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価の機会

項 目	件数
設けている	17
設けていない	4
計	21